

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ナラサキ産業株式会社

【英訳名】 NARASAKI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝

【本店の所在の場所】 室蘭市海岸町三丁目3番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 3666 - 2240

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 井上 仁

【縦覧に供する場所】 ナラサキ産業株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号)

ナラサキ産業株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北一条西七丁目1番地(プレスト1・7))

ナラサキ産業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町一丁目4番8号(DIKビル))

ナラサキ産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区大曾根三丁目15番58号
(明治安田生命大曾根ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	52,288	51,704	54,899	110,391	114,892
経常利益 (百万円)	530	391	313	1,194	935
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	309	399	134	568	154
純資産額 (百万円)	4,749	5,010	5,490	5,141	5,576
総資産額 (百万円)	58,975	55,428	57,470	56,372	56,118
1株当たり純資産額 (円)	179.75	188.36	192.79	194.24	209.63
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	11.72	15.02	5.05	21.50	5.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.72			21.48	
自己資本比率 (%)	8.0	9.0	8.9	9.1	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	784	696	1,397	2,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	160	304	425	427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	963	1,806	1,274	431	1,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,290	3,497	3,941	4,763	4,823
従業員数 (名)	842	805	805	804	790

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期中、第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	39,859	40,276	44,467	85,464	90,901
経常利益 (百万円)	278	237	303	656	460
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	181	330	166	227	295
資本金 (百万円)	2,340	2,354	2,354	2,344	2,354
発行済株式総数 (株)	26,447,000	26,628,000	26,628,000	26,498,000	26,628,000
純資産額 (百万円)	4,051	4,109	4,040	4,151	4,430
総資産額 (百万円)	39,163	37,813	40,131	37,492	38,738
1株当たり純資産額 (円)	153.34	154.49	151.92	156.82	166.57
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.86	12.43	6.28	8.61	11.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.86			8.60	
1株当たり配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	10.3	10.9	10.1	11.1	11.4
従業員数 (名)	395	391	400	390	394

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期中、第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械・設備関連事業	340
資材・燃料関連事業	173
海運関連事業	198
全社(共通)	94
合計	805

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	400
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト上昇圧力が強かったものの、企業収益の改善により設備投資が増加したほか、個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような国内経済環境の中、当社グループは平成18年4月にスタートした新中期経営計画「Jump Up NARASAKI」のもと事業構造の変革と企業価値の向上を目指し、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、売上高は、主に燃料事業において原油価格の高騰による国内販売価格の上昇によって売上が増加し前年同期比3,194百万円(6.2%)増加の54,899百万円となりました。営業利益は、燃料事業の増収に伴う利益面への影響が販売数量の伸び悩みから鈍化したことや、連結子会社の檜崎造船(株)における新造船竣工の下期へのずれ込み等が影響し、前年同期比153百万円(24.1%)減少の481百万円となりました。経常利益は、営業外収支の良化によって前年同期比78百万円(20.1%)の減少にとどまり、313百万円となりました。

また、特別利益に退職給付信託設定益など595百万円を計上したこと、および特別損失に貸倒引当金繰入額など569百万円を計上したことや当中間連結会計期間は固定資産の減損損失の計上がないことから、中間純利益は前年同期比533百万円増加の134百万円(前年同期は中間純損失399百万円)となりました。

機械・設備関連事業

電気機械事業では、半導体設備業界向けのFA機器や省エネ機器の需要が引き続き旺盛で好調に推移し、空調機器製品やエレベーターの販売も堅調に推移しました。

農業施設及び産業機械事業では、本州地区において青果物の予冷施設更新に伴う真空冷却装置の改修受注があったことや、北海道地区のJA施設の増設・改修工事等を受注し好調に推移しました。

連結子会社の檜崎造船(株)における新造船竣工の下期へのずれ込みなどの影響により、利益面では苦戦いたしました。

以上の結果、事業全体の売上高は、前年同期比1,046百万円(6.5%)増加の17,219百万円となりました。営業利益は、前年同期比94百万円(10.7%)減少の793百万円となりました。

資材・燃料関連事業

建材事業では、北海道地区は民間建築工事が札幌圏に一極集中しており、大型ビルなど民間建築資材関連が順調でしたが、地方では引き続き公共工事削減の影響を大きく受け生コン販売が苦戦しました。

燃料事業は、原油価格の高騰により国内石油製品の販売価格が上昇し、売上高は前年同期比で増収となりましたが、販売数量の伸び悩みにより利益面では前年同期並みとなりました。

以上の結果、事業全体の売上高は、前年同期比1,925百万円(7.1%)増加の29,032百万円となりました。営業利益は、前年同期比2百万円(0.5%)減少の508百万円となりました。

海運関連事業

海運事業のナラサキスタックス(株)は、売上高は運航部門が堅調に推移し前年同期比で増収となりまし

たが、港湾中継において期初に鋼材の取り扱いが減少し、また石炭取り扱いの下期へのずれ込みや荒天によるコストアップにより利益面では苦戦いたしました。

以上の結果、事業全体の売上高は、前年同期比222百万円(2.6%)増加の8,647百万円となりました。営業利益は、前年同期比6百万円(4.3%)増加の157百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前中間純利益が338百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失207百万円)となり、減価償却費が499百万円、売上債権の増加に比し仕入債務の増加などがあり、696百万円のプラス(前年同期は784百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、304百万円のマイナス(前年同期は160百万円のマイナス)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出336百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,274百万円のマイナス(前年同期は1,806百万円のマイナス)となりましたが、その主な内訳は長期借入金の返済による支出1,543百万円等であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の減少額は882百万円となり、現金及び現金同等物中間期末残高は、3,941百万円(前年同期は3,497百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 売上の状況

事業区分	前連結会計年度末		当中間連結会計期間					
	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械・設備関連事業	5,129	91.0	17,711	5.4	17,219	6.5	5,620	7.4
資材・燃料関連事業	2,834	11.5	30,954	7.6	29,032	7.1	4,756	2.1
海運関連事業			8,647	2.6	8,647	2.6		
合計	7,963	35.2	57,313	2.5	54,899	6.2	10,377	2.8

(2) 仕入の状況

事業区分	当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・設備関連事業	15,312	8.7
資材・燃料関連事業	27,659	7.3
海運関連事業	7,491	2.8
合計	50,463	7.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	
計	26,628,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		26,628		2,354		619

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,096	7.87
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,466	5.51
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地	696	2.62
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市	605	2.27
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門一丁目4番8号	498	1.87
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	496	1.86
計		9,182	34.48

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,484,000	26,484	
単元未満株式	普通株式 114,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目1番3号	30,000		30,000	0.11
計		30,000		30,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	328	284	237	217	231	221
最低(円)	261	220	193	166	194	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	3,535	4,010	4,861		
2	受取手形 及び売掛金	2,5	26,631	28,964	26,845		
3	たな卸資産		1,260	1,141	945		
4	繰延税金資産		363	738	619		
5	その他		1,787	2,618	2,189		
	貸倒引当金		346	1,093	664		
	流動資産合計		33,232	36,379	34,796	60.0	62.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	貸貸用 固定資産	1	4,104	3,213	3,506		
(2)	土地	2	8,147	7,765	7,849		
(3)	その他	1,2	4,022	4,329	3,807		
	有形固定資産 合計		16,274	15,308	15,163	29.4	27.0
2 無形固定資産							
(1)	その他		132	101	106		
	無形固定資産 合計		132	101	106	0.2	0.2
3 投資その他の 資産							
(1)	投資有価証券	2	3,536	2,744	4,174		
(2)	繰延税金資産		743	673	498		
(3)	その他		2,378	2,983	2,068		
	貸倒引当金		868	720	689		
	投資その他の 資産合計		5,789	5,680	6,051	10.4	10.8
	固定資産合計		22,196	21,090	21,321	40.0	38.0
	資産合計		55,428	57,470	56,118	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	25,514		28,536		25,044	
2	2	7,667		6,418		6,472	
3	2	2,857		2,724		2,976	
4				200			
5		276		304		286	
6		1,349		1,619		1,740	
		37,665	68.0	39,802	69.3	36,519	65.1
流動負債合計							
固定負債							
1		200				200	
2	2	9,032		9,368		10,329	
3		1,000		837		1,016	
4		159		122		184	
5		74		59		48	
6		1,940		1,788		1,864	
		12,407	22.4	12,177	21.2	13,643	24.3
		12,407	22.4	12,177	21.2	13,643	24.3
		12,407	22.4	12,177	21.2	13,643	24.3
固定負債合計							
		50,073	90.4	51,980	90.5	50,163	89.4
負債合計							
(少数株主持分)							
		344	0.6			378	0.7
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,354	4.2			2,354	4.2
資本金							
		1,288	2.3			1,288	2.3
資本剰余金							
		654	1.2			899	1.6
利益剰余金							
		717	1.3			1,038	1.8
その他有価証券 評価差額金							
		5	0.0			5	0.0
自己株式							
		5,010	9.0			5,576	9.9
資本合計							
		55,428	100.0			56,118	100.0
負債、少数株主 持分及び資本 合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,354			
2 資本剰余金				1,288			
3 利益剰余金				1,033			
4 自己株式				5			
株主資本合計				4,671	8.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				462			
2 繰延ヘッジ損益				6			
評価・換算差額 等合計				456	0.8		
少数株主持分				362	0.6		
純資産合計				5,490	9.5		
負債純資産合計				57,470	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			51,704	100.0		54,899	100.0	114,892	100.0
売上原価			47,013	90.9		50,266	91.6	105,141	91.5
売上総利益			4,690	9.1		4,632	8.4	9,750	8.5
販売費及び 一般管理費	1		4,055	7.8		4,150	7.5	8,529	7.4
営業利益			635	1.2		481	0.9	1,221	1.1
営業外収益									
1 受取利息		12			18		42		
2 受取配当金		23			21		33		
3 賃貸料		54			49		116		
4 その他		28	117	0.2	23	113	79	271	0.2
営業外費用									
1 支払利息		223			195		395		
2 手形売却損		36			22		76		
3 持分法による 投資損失		49			18				
4 その他		51	361	0.7	45	282	84	556	0.5
経常利益			391	0.8		313	0.6	935	0.8
特別利益									
1 固定資産売却益		7			2		8		
2 投資有価証券 売却益		9			4		50		
3 退職給付信託 設定益					582				
4 その他			17	0.0	5	595	30	89	0.1
特別損失									
1 固定資産処分損	2	1			11		18		
2 役員退職金		18			7		18		
3 減損損失	3	559					862		
4 投資有価証券 売却損					49		3		
5 貸倒引当金繰入額					422				
6 その他		36	615	1.2	78	569	105	1,010	0.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益						338		15	0.0
税金等調整前 中間純損失			207	0.4					
法人税、住民税 及び事業税		116			122		287		
過年度法人税、 住民税及び事業税		95					106		
法人税等調整額		7	204	0.4	86	208	237	155	0.1
少数株主利益								13	0.0
少数株主損失			12	0.0		4			
中間純利益						134			
中間(当期)純損失			399	0.8				154	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,278		1,278
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の行使による 資本剰余金への組入額		10	10	10	10
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,288		1,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,169		1,169
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社増加 による増加高		75	75	75	75
利益剰余金減少高					
1 配当金		79		79	
2 連結子会社清算結了 による剰余金減少高		111		111	
3 中間(当期)純損失		399	590	154	345
利益剰余金 中間期末(期末)残高			654		899

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,354	1,288	899	5	4,537
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			134		134
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			134	0	133
平成18年9月30日残高(百万円)	2,354	1,288	1,033	5	4,671

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,038		1,038	378	5,954
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					134
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	575	6	582	16	598
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	575	6	582	16	464
平成18年9月30日残高(百万円)	462	6	456	362	5,490

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		207	338	15
2 減価償却費		490	499	1,184
3 減損損失		559		862
4 連結調整勘定償却額		7		16
5 長期前払費用の償却		56	64	195
6 貸倒引当金の増減額		84	460	55
7 賞与引当金の増減額		0	17	9
8 退職給付引当金の増減額		73	178	89
9 退職給付信託設定益			582	
10 退職給付信託設定額			983	
11 その他の引当金の増減額		75	51	75
12 受取利息及び受取配当金		35	40	76
13 支払利息		223	195	395
14 持分法による投資利益				33
15 持分法による投資損失		49	18	
16 投資有価証券売却損			49	3
17 投資有価証券売却益		9	4	50
18 投資有価証券評価損		3	13	0
19 固定資産処分損		1	11	18
20 固定資産売却益		7	2	8
21 役員退職金		18		
22 ゴルフ会員権評価損		1		28
23 売上債権の増減額		690	2,119	904
24 たな卸資産の増減額		129	196	185
25 仕入債務の増減額		1,403	3,492	950
26 前払年金費用の増減額			777	
27 その他		529	1,158	132
小計		1,106	1,032	2,731
1 利息及び配当金の受取額		36	42	77
2 利息の支払額		233	208	433
3 法人税等の支払額		124	169	219
営業活動による キャッシュ・フロー		784	696	2,156

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		209	336	321
2 有形固定資産の売却 による収入		147	108	613
3 投資有価証券の取得 による支出		86	5	171
4 投資有価証券の売却 による収入		136	48	222
5 貸付けによる支出		73	58	1,132
6 貸付金の回収による収入		38	75	436
7 その他		113	135	75
投資活動による キャッシュ・フロー		160	304	427
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,311	54	2,506
2 長期借入れによる収入		1,200	330	4,080
3 長期借入金の 返済による支出		1,628	1,543	3,092
4 株式の発行による収入		20		20
5 自己株式の取得による支出		0	0	0
6 親会社による配当金 の支払額		79		79
7 少数株主への配当金の 支払額		7	6	7
財務活動による キャッシュ・フロー		1,806	1,274	1,584
現金及び現金同等物に 係る換算差額			0	0
現金及び現金同等物の 増減額		1,182	882	143
現金及び現金同等物の 期首残高		4,763	4,823	4,763
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		83		83
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,497	3,941	4,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキリース(株) ナラサキ総合サービス(株) ナラサキ石油(株) 檜崎造船(株) 熊谷海運(株)は清算終了のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート(株) 北海道防疫燻蒸(株) ケイナラ(株) 関連会社ケイナラ(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 檜崎通運(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキリース(株) ナラサキ総合サービス(株) ナラサキ石油(株) 檜崎造船(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株) 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート(株) 北海道防疫燻蒸(株) ケイナラ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 檜崎通運(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキリース(株) ナラサキ総合サービス(株) ナラサキ石油(株) 檜崎造船(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株) 非連結子会社九州マリン(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート(株) 北海道防疫燻蒸(株) ケイナラ(株) 関連会社ケイナラ(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 檜崎通運(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として建設機械及び産業機械については個別法による低価法、船舶については個別法による原価法、標準電機品については移動平均法による低価法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸用固定資産主として定額法 機械装置及び運搬具 船舶.....定額法 その他.....定率法 その他の有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用 2年~48年 固定資産 建物 2年~65年 構築物 2年~50年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,307百万円)については、主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び連結子会社ナラサキスタックス㈱の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,184百万円)については、主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,184百万円)については、主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び連結子会社ナラサキスタックス㈱の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。</p> <p>日常業務におけるデリバティブ取引業務の統制は、財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が559百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が16百万円増加し、税金等調整前当期純利益が845百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,134百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,436百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,092百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,009百万円</p>
<p>2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 918百万円</p> <p>投資有価証券 1,383</p> <p>土地 5,877</p> <p>有形固定資産「その他」 1,733</p> <hr/> <p>計 9,913</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 397百万円</p> <p>機械及び装置 46</p> <p>船舶 0</p> <p>土地 216</p> <hr/> <p>計 661</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,170百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 1,312</p> <p>長期借入金 2,492</p> <hr/> <p>計 5,975</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 14</p> <hr/> <p>計 264</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>投資有価証券 24</p> <hr/> <p>計 48</p>	<p>2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 822百万円</p> <p>投資有価証券 1,615</p> <p>土地 5,652</p> <p>有形固定資産「その他」 2,005</p> <hr/> <p>計 10,096</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 247百万円</p> <p>有形固定資産「その他」 404</p> <hr/> <p>計 652</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,655百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 1,793</p> <p>長期借入金 6,511</p> <hr/> <p>計 10,959</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 47</p> <p>長期借入金 102</p> <hr/> <p>計 399</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>投資有価証券 29</p> <hr/> <p>計 53</p>	<p>2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産</p> <p>受取手形 894百万円</p> <p>投資有価証券 1,681</p> <p>土地 5,877</p> <p>有形固定資産「その他」 1,549</p> <hr/> <p>計 10,002</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 216百万円</p> <p>有形固定資産「その他」 424</p> <hr/> <p>計 641</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,285百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 2,039</p> <p>長期借入金 7,198</p> <hr/> <p>計 11,522</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 250百万円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 35</p> <hr/> <p>計 285</p> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>投資有価証券 30</p> <hr/> <p>計 54</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円</p> <p>東配(株)(非連結子会社) 15</p> <hr/> <p>計 45</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円</p> <p>東配(株)(非連結子会社) 6</p> <hr/> <p>計 36</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>興部生コン(株)(関連会社) 30百万円</p> <p>東配(株)(非連結子会社) 9</p> <hr/> <p>計 39</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) リース会社への建設機械売却の一部のものにつき、リース会社が行う最終購入者からの代金回収リスクを保証しております。</p> <p>売却件数 1,560百万円 (128件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 6,671百万円</p>	<p>(2) リース会社への建設機械売却の一部のものにつき、リース会社が行う最終購入者からの代金回収リスクを保証しております。</p> <p>売却件数 1,377百万円 (118件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 792百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 941百万円 支払手形 2,200</p>	<p>(2) リース会社への建設機械売却の一部のものにつき、リース会社が行う最終購入者からの代金回収リスクを保証しております。</p> <p>売却件数 1,580百万円 (132件)</p> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,134百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>168</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>258</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>372</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損のうち主なものは車両運搬具1百万円であります。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	旅費交通費	238百万円	貸倒引当金繰入額	32	従業員給料手当	1,609	従業員賞与	168	賞与引当金繰入額	208	退職給付費用	258	役員退職引当金繰入額	21	福利厚生費	372	賃借料	285	減価償却費	52	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>183</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>227</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>384</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損のうち主なものは建物および構築物7百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	旅費交通費	250百万円	貸倒引当金繰入額	90	従業員給料手当	1,658	従業員賞与	183	賞与引当金繰入額	239	退職給付費用	227	役員退職引当金繰入額	21	福利厚生費	384	賃借料	292	減価償却費	46	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>457</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,171</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>753</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損のうち主なものは機械装置及び運搬具13百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	旅費交通費	472百万円	貸倒引当金繰入額	457	従業員給料手当	3,171	従業員賞与	655	賞与引当金繰入額	224	退職給付費用	473	役員退職引当金繰入額	46	福利厚生費	753	賃借料	573	減価償却費	106			
旅費交通費	238百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	32																																																																
従業員給料手当	1,609																																																																
従業員賞与	168																																																																
賞与引当金繰入額	208																																																																
退職給付費用	258																																																																
役員退職引当金繰入額	21																																																																
福利厚生費	372																																																																
賃借料	285																																																																
減価償却費	52																																																																
旅費交通費	250百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	90																																																																
従業員給料手当	1,658																																																																
従業員賞与	183																																																																
賞与引当金繰入額	239																																																																
退職給付費用	227																																																																
役員退職引当金繰入額	21																																																																
福利厚生費	384																																																																
賃借料	292																																																																
減価償却費	46																																																																
旅費交通費	472百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	457																																																																
従業員給料手当	3,171																																																																
従業員賞与	655																																																																
賞与引当金繰入額	224																																																																
退職給付費用	473																																																																
役員退職引当金繰入額	46																																																																
福利厚生費	753																																																																
賃借料	573																																																																
減価償却費	106																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道室蘭市</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>80</td></tr> <tr><td>北海道茅部郡鹿部町</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>北海道江別市</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>土地</td><td>事業用資産</td><td>29</td></tr> <tr><td>千葉県八街市</td><td>土地</td><td>賃貸資産</td><td>417</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>賃貸機械</td><td>賃貸資産</td><td>30</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>559</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に全社資産、S / S資産、一般資産および投資の意思決定単位ならびに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産については、それぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、遊休・賃貸状態にあり時価および使用価値の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	北海道室蘭市	土地	遊休資産	80	北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1	北海道江別市	土地	遊休資産	2	北海道札幌市	土地	事業用資産	29	千葉県八街市	土地	賃貸資産	417	北海道札幌市	賃貸機械	賃貸資産	30	計			559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道室蘭市</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>80</td></tr> <tr><td>北海道茅部郡鹿部町</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>北海道江別市</td><td>土地</td><td>遊休資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>土地</td><td>事業用資産</td><td>29</td></tr> <tr><td>千葉県八街市</td><td>土地</td><td>賃貸資産</td><td>716</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td><td>主に賃貸資産</td><td>賃貸資産</td><td>34</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>862</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に全社資産、S / S資産、一般資産及び投資の決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、遊休・賃貸状態にあり時価の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額862百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	北海道室蘭市	土地	遊休資産	80	北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1	北海道江別市	土地	遊休資産	2	北海道札幌市	土地	事業用資産	29	千葉県八街市	土地	賃貸資産	716	北海道札幌市	主に賃貸資産	賃貸資産	34	計			862
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																																														
北海道室蘭市	土地	遊休資産	80																																																														
北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1																																																														
北海道江別市	土地	遊休資産	2																																																														
北海道札幌市	土地	事業用資産	29																																																														
千葉県八街市	土地	賃貸資産	417																																																														
北海道札幌市	賃貸機械	賃貸資産	30																																																														
計			559																																																														
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																																														
北海道室蘭市	土地	遊休資産	80																																																														
北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1																																																														
北海道江別市	土地	遊休資産	2																																																														
北海道札幌市	土地	事業用資産	29																																																														
千葉県八街市	土地	賃貸資産	716																																																														
北海道札幌市	主に賃貸資産	賃貸資産	34																																																														
計			862																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>減損損失の内訳は、土地529百万円、賃貸機械30百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による査定額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>		<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結済の資産については売却契約額により、その他の資産については金額の重要性が乏しいため、固定資産税評価額等により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,628			26,628

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,842	1,430		30,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,430株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 との関係
現金及び預金勘定 3,535百万円	現金及び預金勘定 4,010百万円	現金及び預金勘定 4,861百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 37	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 68	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 <u>3,497</u>	現金及び現金同等物 <u>3,941</u>	現金及び現金同等物 <u>4,823</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="100 488 499 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th>その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th>その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189</td> <td>639</td> <td>303</td> <td>6</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>147</td> <td>304</td> <td>216</td> <td>5</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>41</td> <td>335</td> <td>87</td> <td>1</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	189	639	303	6	1,139	減価償却 累計額 相当額	147	304	216	5	673	中間期末 残高 相当額	41	335	87	1	466	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 488 922 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th>その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th>その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>67</td> <td>711</td> <td>405</td> <td>6</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>39</td> <td>368</td> <td>151</td> <td>6</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>28</td> <td>342</td> <td>253</td> <td>0</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	711	405	6	1,191	減価償却 累計額 相当額	39	368	151	6	565	中間期末 残高 相当額	28	342	253	0	625	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 488 1337 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用 固定資産 (百万円)</th> <th>その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th>その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189</td> <td>718</td> <td>448</td> <td>6</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>153</td> <td>367</td> <td>248</td> <td>5</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>35</td> <td>351</td> <td>199</td> <td>1</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	189	718	448	6	1,363	減価償却 累計額 相当額	153	367	248	5	775	期末残高 相当額	35	351	199	1	587
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額 相当額	189	639	303	6	1,139																																																																					
減価償却 累計額 相当額	147	304	216	5	673																																																																					
中間期末 残高 相当額	41	335	87	1	466																																																																					
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額 相当額	67	711	405	6	1,191																																																																					
減価償却 累計額 相当額	39	368	151	6	565																																																																					
中間期末 残高 相当額	28	342	253	0	625																																																																					
	賃貸用 固定資産 (百万円)	その他 (機械 装置及び 運搬具) (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額 相当額	189	718	448	6	1,363																																																																					
減価償却 累計額 相当額	153	367	248	5	775																																																																					
期末残高 相当額	35	351	199	1	587																																																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="100 857 499 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153百万円	1年超	313	合計	466	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 857 922 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193百万円	1年超	431	合計	625	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 857 1337 958"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179百万円	1年超	408	合計	587																																																						
1年以内	153百万円																																																																									
1年超	313																																																																									
合計	466																																																																									
1年以内	193百万円																																																																									
1年超	431																																																																									
合計	625																																																																									
1年以内	179百万円																																																																									
1年超	408																																																																									
合計	587																																																																									
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="100 1305 499 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	90百万円	減価償却費 相当額	90	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 1305 922 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	105百万円	減価償却費 相当額	105	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 1305 1337 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	193百万円	減価償却費 相当額	193																																																												
支払リース料	90百万円																																																																									
減価償却費 相当額	90																																																																									
支払リース料	105百万円																																																																									
減価償却費 相当額	105																																																																									
支払リース料	193百万円																																																																									
減価償却費 相当額	193																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="100 1619 499 1720"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	84百万円	1年超	132	合計	217	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="523 1619 922 1720"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	84百万円	1年超	132	合計	217	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="946 1619 1337 1720"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	79百万円	1年超	164	合計	244																																																						
1年以内	84百万円																																																																									
1年超	132																																																																									
合計	217																																																																									
1年以内	84百万円																																																																									
1年超	132																																																																									
合計	217																																																																									
1年以内	79百万円																																																																									
1年超	164																																																																									
合計	244																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,687	2,905	1,217
合計	1,687	2,905	1,217

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	274
合計	274

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,173	1,983	809
合計	1,173	1,983	809

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	277
合計	277

(前連結会計年度)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,638	3,400	1,761
合計	1,638	3,400	1,761

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	284
合計	284

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,172	27,106	8,425	51,704		51,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	44	11	243	(243)	
計	16,359	27,151	8,437	51,947	(243)	51,704
営業費用	15,470	26,640	8,286	50,397	671	51,069
営業利益	888	510	150	1,549	(914)	635

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,219	29,032	8,647	54,899		54,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	45	22	1,027	(1,027)	
計	18,178	29,077	8,670	55,926	(1,027)	54,899
営業費用	17,385	28,569	8,513	54,468	(50)	54,417
営業利益	793	508	157	1,458	(977)	481

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,238	61,490	17,162	114,892		114,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	101	57	590	(590)	
計	36,669	61,592	17,220	115,482	(590)	114,892
営業費用	35,026	60,494	16,924	112,444	1,226	113,671
営業利益	1,643	1,098	296	3,037	(1,816)	1,221

(注) 1 事業区分は販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープ
ラント

(船舶・設備) 貨物船、漁業実習船、引き船兼交通船、クレーン台船

(その他) 食品類、不動産の賃貸

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925百
万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936百
万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,819百万
円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な
在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結売上高の10%未満であ
るため海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	188.36円	192.79円	209.63円
1株当たり中間純利益	円	5.05円	円
1株当たり中間(当期)純損失	15.02円	円	5.81円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
	中間連結損益 計算書上の 中間純損失 399百万円	中間連結損益 計算書上の 中間純利益 134百万円	連結損益 計算書上の 当期純損失 154百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
	普通株式に係る中間純損失 399百万円	普通株式に係る中間純利益 134百万円	普通株式に係る当期純損失 154百万円
	普通株式の期中平均株式数 26,568,217株	普通株式の期中平均株式数 26,597,929株	普通株式の期中平均株式数 26,583,660株

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

現在係争中の重要な訴訟案件は、(イ)当社を原告とする保証債務履行請求事件(211百万円)、(ロ)当社を被告とする求償金請求事件(206百万円)の2件であり、訴訟の概要は次の通りであります。

(イ) 当社を請負者とする工事請負契約において、発注者が民事再生手続きの開始申立をなしたことから、当社(原告)はその連帯保証人に対して、工事請負代金のうちの未払分を支払請求したものの、相手方が連帯保証債務の履行を拒否したために、当社が提訴した事件であります。第一審での原告敗訴の判決を受けて、当社は控訴しておりましたが、本年11月に札幌高裁から控訴棄却の判決言い渡しを受けました。当社は、判決を不服として現在上告手続中であります。なお、本件に係わる債権については、破産更生債権に準ずる債権として、全額を中間連結貸借対照表の「3 投資その他の資産」の「(3)その他」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

(ロ) 当社が納入した機械設備の欠陥により火災が発生したとして、保険金を支払った損害保険会社が当社およびメーカーを被告として損害賠償金の支払請求をしている事件であります。当社は、納入した機械設備に瑕疵はなく、火災発生原因は特定できないことを主張しています。

いずれの事件につきましても、現在手続きが進行中であり、現時点において結果を予想することは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,587		2,111		2,403	
2 受取手形	2,5	6,098		10,853		6,745	
3 売掛金		16,579		14,743		16,443	
4 たな卸資産		683		550		585	
5 その他		2,214		3,326		2,704	
貸倒引当金		250		1,016		573	
流動資産合計		26,913	71.2	30,570	76.2	28,309	73.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2	3,534		3,163		3,247	
(2) その他	1,2	1,343		630		879	
有形固定 資産合計		4,878	12.9	3,794	9.5	4,127	10.7
2 無形固定資産		51	0.1	47	0.1	44	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券	2	2,758		1,817		3,189	
(2) 長期貸付金		692		713		774	
(3) その他	2	3,067		3,764		2,848	
貸倒引当金		548		575		555	
投資その他 の資産合計		5,969	15.8	5,719	14.2	6,257	16.1
固定資産合計		10,899	28.8	9,561	23.8	10,429	26.9
資産合計		37,813	100.0	40,131	100.0	38,738	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	7,569		10,243		7,597	
2		13,698		14,371		13,353	
3	2	3,115		1,730		2,200	
4	2	1,223		1,429		1,568	
5		153		38		66	
6		22		42		52	
7		142		175		170	
8		692		735		1,049	
流動負債合計			26,616 70.4		28,766 71.7		26,058 67.3
固定負債							
1	2	6,116		6,506		7,212	
2		543		378		570	
3		123		78		142	
4		304		360		323	
固定負債合計			7,087 18.7		7,324 18.2		8,249 21.3
負債合計			33,703 89.1		36,090 89.9		34,308 88.6
(資本の部)							
資本金							
資本金			2,354 6.2				2,354 6.1
資本剰余金							
1		619				619	
2		668				668	
資本剰余金合計			1,288 3.4				1,288 3.3
利益剰余金							
1		161				125	
利益剰余金合計			161 0.4				125 0.3
その他有価証券 評価差額金			632 1.7				918 2.3
自己株式			5 0.0				5 0.0
資本合計			4,109 10.9				4,430 11.4
負債資本合計			37,813 100.0				38,738 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,354	5.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				619			
(2) その他資本 剰余金				668			
資本剰余金合計				1,288	3.2		
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				41			
利益剰余金合計				41	0.1		
4 自己株式				5	0.0		
株主資本合計				3,678	9.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				368	0.9		
2 繰延ヘッジ損益				6	0.0		
評価・換算差額 等合計				362	0.9		
純資産合計				4,040	10.1		
負債純資産合計				40,131	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			40,276	100.0		44,467	100.0		90,901	100.0	
売上原価			37,614	93.4		41,638	93.6		85,190	93.7	
売上総利益			2,662	6.6		2,829	6.4		5,711	6.3	
販売費及び 一般管理費			2,345	5.8		2,486	5.6		5,104	5.6	
営業利益			316	0.8		342	0.8		606	0.7	
営業外収益											
1 受取利息			15			20			49		
2 受取配当金			65			64			74		
3 その他			55	136	0.3	53	138	0.3	121	245	0.2
営業外費用											
1 支払利息			131			113			237		
2 その他			85	216	0.5	64	178	0.4	154	391	0.4
経常利益			237	0.6		303	0.7		460	0.5	
特別利益	1		5	0.0		586	1.3		51	0.1	
特別損失	2,3		464	1.1		587	1.3		894	1.0	
税引前中間純利益						302	0.7				
税引前中間 (当期)純損失			220	0.5					383	0.4	
法人税、住民税 及び事業税			9			8			74		
過年度法人税、 住民税及び事業税			95						95		
法人税等調整額			3	109	0.3	126	135	0.3	258	88	0.1
中間純利益						166	0.4				
中間(当期)純損失			330	0.8					295	0.3	
前期繰越利益			169						169		
中間(当期) 未処理損失			161						125		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	125	125	5	3,511
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					166	166		166
自己株式の取得							0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	166	166	0	166
平成18年9月30日残高(百万円)	2,354	619	668	1,288	41	41	5	3,678

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	918	-	918	4,430
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				166
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	549	6	556	556
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	549	6	556	389
平成18年9月30日残高(百万円)	368	6	362	4,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 建設機械、産業機械、建設資材 個別法による低価法</p> <p>(2) 標準電機品 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 石油製品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～65年 構築物 3年～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～65年 構築物 2年～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。</p> <p>日常業務におけるデリバティブ取引業務の統制は財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が422百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が728百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,047百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,112百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 887百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,027百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 借入金等の担保に差入れている資産	(1) 借入金等の担保に差入れている資産	(1) 借入金等の担保に差入れている資産
受取手形 414百万円	受取手形 400百万円	受取手形 325百万円
投資有価証券 1,383	投資有価証券 951	投資有価証券 1,681
土地 1,493	土地 1,493	土地 1,493
有形固定資産 「その他」 90	有形固定資産 「その他」 82	有形固定資産 「その他」 86
(建物)	(建物)	(建物)
合計 3,381	合計 2,927	合計 3,586
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 160百万円	短期借入金 565百万円	短期借入金 825百万円
一年以内に返済 する長期借入金 340	一年以内に返済 する長期借入金 1,113	一年以内に返済 する長期借入金 1,239
長期借入金 42	長期借入金 3,991	長期借入金 4,420
合計 542	合計 5,669	合計 6,484
(2) 取引保証金等の代用として差 入れている資産	(2) 取引保証金等の代用として差 入れている資産	(2) 取引保証金等の代用として差 入れている資産
現金及び預金 (定期預金) 24百万円	現金及び預金 (定期預金) 24百万円	現金及び預金 (定期預金) 24百万円
投資有価証券 24	投資有価証券 11	投資有価証券 30
投資その他の資産 「その他」(関係 66 会社株式)	投資その他の資産 「その他」(関係 66 会社株式)	投資その他の資産 「その他」(関係 66 会社株式)
合計 114	合計 101	合計 120
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記の会社の銀行借入金等に対 し保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対 し保証を行っております。	(1) 下記の会社の銀行借入金等に対 し保証を行っております。
ナラサキ総合 サービス(株) 66百万円	ナラサキ リース(株) 127百万円	ナラサキ リース(株) 137百万円
ナラサキ リース(株) 148	榑崎造船(株) 485	榑崎造船(株) 502
榑崎造船(株) 470	興部生コン(株) 30	興部生コン(株) 30
興部生コン(株) 30	合計 642	合計 669
合計 714		
(2) リース会社への建設機械売却の 一部のものにつき、リース会社 が行う最終購入者からの代金回 収リスクを保証しております。 売却件数(128件) 1,560百万円 なお、上記の保証については 販売機械が実質的な担保になっ ております。	(2) リース会社への建設機械売却の 一部のものにつき、リース会社 が行う最終購入者からの代金回 収リスクを保証しております。 売却件数(118件) 1,377百万円 なお、上記の保証については 販売機械が実質的な担保になっ ております。	(2) リース会社への建設機械売却の 一部のものにつき、リース会社 が行う最終購入者からの代金回 収リスクを保証しております。 売却件数(132件) 1,580百万円 なお、上記の保証については 販売機械が実質的な担保になっ ております。
4 受取手形割引高 6,670百万円	4 受取手形割引高 440百万円	4 受取手形割引高 1,081百万円
	5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったため 次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 841百万円 支払手形 1,962	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券 5百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p>減損損失 422百万円</p> <p>子会社整理損 36</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>北海道茅部郡鹿部町</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>千葉県八街市</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に全社資産、S / S資産、一般資産および投資の意思決定単位ならびに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、遊休・賃貸状態にあり時価の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額422百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による査定額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 120百万円 無形固定資産 9</p>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	北海道室蘭市	土地	遊休資産	4	北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1	千葉県八街市	土地	賃貸資産	417	計			422	<p>1 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券 3百万円 売却益</p> <p>退職給付信託設定益 582</p> <p>「退職給付信託設定益」は、当社が保有している株式の一部(設定時時価983百万円)を退職給付を目的とした信託へ拠出したことによるものであります。</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 422百万円</p> <p>投資有価証券売却損 46</p> <p>関係会社株式評価損 46</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56百万円 無形固定資産 8</p>	<p>1 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券 50百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p>減損損失 728百万円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道室蘭市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>北海道茅部郡鹿部町</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>千葉県八街市</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>千葉県八街市</td> <td>構築物</td> <td>賃貸資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に全社資産、S / S資産、一般資産及び投資の意思決定単位並びに継続的な営業損益を判定する管理単位の事業部門に属する資産の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、一般資産についてはそれぞれの個別物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産及び賃貸資産は時価の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額728百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結済の資産については売却契約額により、その他の資産については金額の重要性が乏しいため、固定資産税評価額等により評価しております。</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 242百万円 無形固定資産 18</p>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	北海道室蘭市	土地	遊休資産	4	北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1	千葉県八街市	土地	賃貸資産	716	千葉県八街市	構築物	賃貸資産	6	計			728
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																											
北海道室蘭市	土地	遊休資産	4																																											
北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1																																											
千葉県八街市	土地	賃貸資産	417																																											
計			422																																											
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																											
北海道室蘭市	土地	遊休資産	4																																											
北海道茅部郡鹿部町	土地	遊休資産	1																																											
千葉県八街市	土地	賃貸資産	716																																											
千葉県八街市	構築物	賃貸資産	6																																											
計			728																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,842	1,430	-	30,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,430 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具及び備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	130	減価償却累計額相当額	113	中間期末残高相当額	17	1年以内	7百万円	1年超	10	合計	17	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>182</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>52</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53</td> <td>129</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	65	182	247	減価償却累計額相当額	12	52	65	期末残高相当額	53	129	182	1年以内	46百万円	1年超	135	合計	182	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	未経過リース料		1年以内	84百万円	1年超	132	合計	217	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>275</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>131</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59</td> <td>143</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	65	275	340	減価償却累計額相当額	6	131	137	期末残高相当額	59	143	203	1年以内	46百万円	1年超	156	合計	203	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	未経過リース料		1年以内	79百万円	1年超	164	合計	244
	その他 (器具及び備品) (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	130																																																																																							
減価償却累計額相当額	113																																																																																							
中間期末残高相当額	17																																																																																							
1年以内	7百万円																																																																																							
1年超	10																																																																																							
合計	17																																																																																							
支払リース料	8百万円																																																																																							
減価償却費相当額	8																																																																																							
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	65	182	247																																																																																					
減価償却累計額相当額	12	52	65																																																																																					
期末残高相当額	53	129	182																																																																																					
1年以内	46百万円																																																																																							
1年超	135																																																																																							
合計	182																																																																																							
支払リース料	23百万円																																																																																							
減価償却費相当額	23																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年以内	84百万円																																																																																							
1年超	132																																																																																							
合計	217																																																																																							
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	65	275	340																																																																																					
減価償却累計額相当額	6	131	137																																																																																					
期末残高相当額	59	143	203																																																																																					
1年以内	46百万円																																																																																							
1年超	156																																																																																							
合計	203																																																																																							
支払リース料	33百万円																																																																																							
減価償却費相当額	33																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年以内	79百万円																																																																																							
1年超	164																																																																																							
合計	244																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

現在係争中の重要な訴訟案件は、(イ)当社を原告とする保証債務履行請求事件(211百万円)、(ロ)当社を被告とする求償金請求事件(206百万円)の2件であり、訴訟の概要は次のとおりであります。

(イ) 当社を請負者とする工事請負契約において、発注者が民事再生手続きの開始申立をなしたことから、当社(原告)はその連帯保証人に対して、工事請負代金のうちの未払分を支払請求したものの、相手方が連帯保証債務の履行を拒否したために、当社が提訴した事件であります。第一審での原告敗訴の判決を受けて、当社は控訴しておりましたが、本年11月に札幌高裁から控訴棄却の判決言い渡しを受けました。当社は、判決を不服として現在上告手続中であり、なお、本件に係わる債権については、破産更生債権に準ずる債権として、全額を中間貸借対照表の「3 投資その他の資産」の「(3) その他」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

(ロ) 当社が納入した機械設備の欠陥により火災が発生したとして、保険金を支払った損害保険会社が当社およびメーカーを被告として損害賠償金の支払請求をしている事件であります。

当社は、納入した機械設備に瑕疵はなく、火災発生原因は特定できないことを主張しています。

いずれの事件につきましても、現在手続きが進行中であり、現時点において結果を予想することは困難であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第63期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日北海道財務局長に提出
- 2 臨時報告書
平成18年9月20日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- 3 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月18日北海道財務局長に提出
(第63期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- 4 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月18日北海道財務局長に提出
事業年度(第63期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ナラサキ産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。